



ティー・ロウ・プライス 米国割安優良株式ファンド

Aコース（為替ヘッジあり）／ Bコース（為替ヘッジなし）

ポートフォリオ構築のお知らせ

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

この度、2021年9月7日に「ティー・ロウ・プライス 米国割安優良株式ファンド Aコース（為替ヘッジあり）／ Bコース（為替ヘッジなし）」（以下、当ファンド）を設定致しました。設定日以降、市場環境等を勘案しつつ、当ファンドの主たる投資対象であるティー・ロウ・プライス 米国割安優良株式マザーファンド（以下、マザーファンド）のポートフォリオ構築を行いました。以下の通り、2021年9月10日時点のマザーファンドの状況、今後の運用方針等についてご報告申し上げます。今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

運用責任者からのメッセージ



運用責任者
マーク・フィン

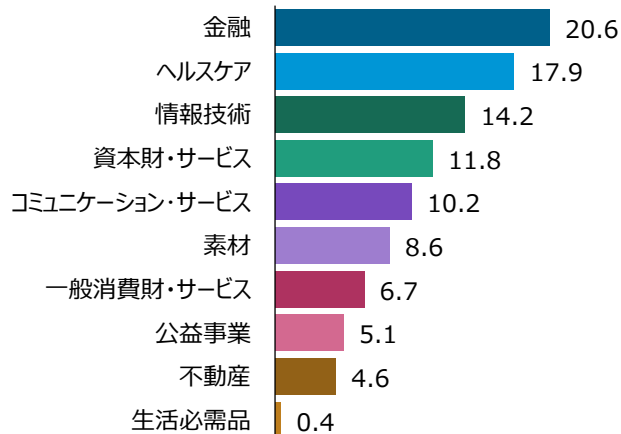
当ファンドの同種運用戦略は、1994年9月末の運用開始来、約27年の歴史と約8.1兆円（2021年6月末現在、1米ドル＝110.990円で換算）の運用資産を有するティー・ロウ・プライスの旗艦戦略のひとつです。この度は、日本の個人投資家の皆様に当ファンドを提供する機会に恵まれ、大変光栄です。

バリュー株投資は、企業の現在の価値に焦点を当て、利益や資産から導かれる企業の本質的価値と株価のかい離に着目し、これを収益の源泉とします。バリュー株は、「何らかの理由」で割安な株価で取引されていることから、この理由が解消すると株価が上昇する傾向にあり、株価が上昇するための原動力を見極める力が求められます。こうした調査力が、株価が長期にわたり上昇しない可能性、いわゆる「バリュートラップ」を避けることに繋がります。

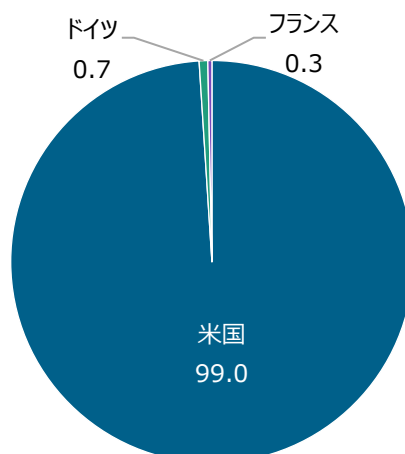
当ファンドの運用にあたっては、世界中に広がる調査網を活用し、株式アナリストによる綿密な企業調査・分析から得られる情報を徹底的に活用します。質の高さと成長性を備えた企業に投資することで、本質的価値および株価の上昇の恩恵を享受し、バリュー株投資における課題の半分であるバリュートラップの回避を図ります。

マザーファンドの状況（2021年9月10日時点）

セクター配分（％）*



国・地域別配分（％）*



*構成比はすべてティー・ロウ・プライス 米国割安優良株式マザーファンドにおける組入株式時価総額に対する比率です。四捨五入により、合計が100%にならない場合があります。

・セクターは、世界産業分類基準（GICS）にて区分しています。
・「投資信託および当資料に関する注意事項」を必ずお読みください。

組入上位20銘柄（2021年9月10日時点）

	銘柄名	概要	構成比*
1	アルファベット (米国、コミュニケーション・サービス)	検索エンジン最大手「Google」の持株会社。動画サイト「YouTube」やOS「Android」、スマートフォン等、各分野で優位性を有する。	7.32%
2	モルガン・スタンレー (米国、金融)	投資銀行、ウェルス・マネジメント、資産運用事業など多岐にわたる金融サービスを提供。ビジネスの軸を安定した収益構造が期待されるウェルス・マネジメント業務にシフトしつつある。	4.66%
3	マイクロソフト (米国、情報技術)	クラウドコンピューティングサービスの提供、「Windows」や「Office」などのソフトウェア、「Surface」や「Xbox」などのデバイスの開発、製造、販売を行う。	4.66%
4	ゼネラル・エレクトリック (米国、資本財・サービス)	エネルギーや航空機エンジン製造、ヘルスケア、金融サービス、ソフトウェア等、様々な事業を行うコングロマリットとして世界中で事業を展開している。	3.14%
5	ダナハー (米国、ヘルスケア)	不動産投資会社として設立後、数百家の企業を買収し、ヘルスケア分野に進出。独自のビジネス改善システムを活用し、事業の選択と集中を成功させてきた。	2.82%
6	アメリカン・インターナショナル・グループ (米国、金融)	1919年に創業し、100年超の歴史を有する世界有数の規模を誇る保険グループ。約80の国・地域で損害保険、生命保険およびその他の金融サービスを提供している。	2.72%
7	ウェルズ・ファゴ (米国、金融)	約5,400の支店を擁する米国西部を基盤とする大手商業銀行。個人、企業に金融サービス、投資、住宅ローンの商品やサービスを提供している。	2.35%
8	プロロジス (米国、不動産)	物流施設の開発・運営特化型のREIT（不動産投資信託）。インターネット通販の急速な普及の恩恵を受けて賃料収入が増大傾向にある。	2.24%
9	チャールズ・シュワブ (米国、金融)	個人投資家、独立系ファンド・マネジャー、退職基金、機関投資家に各種金融サービスを提供。支店網を通じて証券仲介業、銀行業務、金融関連サービスを手掛ける。	2.21%
10	サーモフィッシャー・サイエンティフィック (米国、ヘルスケア)	診断用医療機器や試薬を製造。新型コロナウイルス関連の需要により売上増加。長期にわたる成長が見込まれるバイオプロセス等、他の分野にも注力している。	1.96%
11	ウェストロック (米国、素材)	包装資材メーカー。競合他社の買収・合併によりシェアを獲得。今後は業界再編の進捗や世界的なインターネット通販普及の動きが業績にプラスに働くと見込む。	1.83%
12	バンク・オブ・アメリカ (米国、金融)	全米および世界35カ国で事業を展開する世界最大の金融グループ。米国では約6,600万の個人・中小企業の顧客を有する。	1.75%
13	インターナショナル・ペーパー (米国、素材)	約150カ国で事業を展開している包装資材メーカー。環境に配慮した再生可能繊維を原料とした包装資材を製造している。印刷用紙ビジネスのスピノフで主要事業に注力。	1.74%
14	リンデ (米国、素材)	産業ガス最大手。再編・統合の進捗により産業ガス業界ではより規律ある価格設定が行われるようになっており、今後も利益率改善を見込む。	1.73%
15	センブラ・エナジー (米国、公益事業)	エネルギーインフラ会社。経営陣の質と株主価値の増大に焦点を当てた姿勢を評価している。天然ガス事業は脱石炭・石油政策の恩恵を受けると見込む。	1.63%
16	ゴールドマン・サックス・グループ (米国、金融)	投資銀行。収益性向上に向けた取り組みや、個人向け銀行業務、プライベートエクイティ、資産運用に軸足を移している点を評価。	1.59%
17	アプライド マテリアルズ (米国、情報技術)	半導体、フラットパネルディスプレイなどの製造装置メーカー。半導体製造における前工程（シリコンウエハ上に電子回路を作製）の分野で幅広い製品ポートフォリオを有する。	1.58%
18	メドトロニック (米国、ヘルスケア)	医療機器メーカー。業績が景気変動に左右されずらい点が魅力。今後コロナ禍において延期されていた手術等の実施からメリットを享受すると期待している。	1.57%
19	ネクステラ・エナジー (米国、公益事業)	子会社を通じて太陽光や風力発電等、再生可能エネルギー事業を営む。各国政府や企業によるグリーンエネルギーへのシフトの恩恵を受けると見込む。	1.46%
20	ヤム・ブランズ (米国、一般消費財・サービス)	ケンタッキーフライドチキンやピザハット等、知名度の高い複数のファストフードチェーンを傘下に擁する。経済活動の再開に伴う業績拡大を予想している。	1.43%

組入銘柄数：112銘柄

*構成比はすべてティー・ロウ・プライス 米国割安優良株式マザーファンドにおける組入株式時価総額に対する比率です。

- ・セクターは、世界産業分類基準（GICS）にて区分しています。
- ・上記で記載した個別銘柄につき、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものではありません。また、上記は過去の保有状況を示しており、将来の組入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。
- ・「投資信託および当資料に関する注意事項」を必ずお読みください。

市場見通しおよび今後の運用方針

米国は景気拡大が継続

新型コロナウイルスのワクチン接種が進捗し、経済活動の再開が進みつつある一方で、より感染力が強い変異ウイルスの感染拡大を受けて、一部の地域ではマスク着用が再び義務化されるなど、コロナ後の世界への移行は一筋縄ではいかない模様です。とはいえ、医療技術の進歩により、いずれは治療法の確立やワクチンの改善等を通じ、こうした問題を乗り越えられると考えています。当面は、米連邦準備理事会（FRB）の政策や感染拡大の行方が株式市場に影響を及ぼす状況が続きそうです。

金融緩和縮小のタイミングは流動的

様々な不確定要素があることから状況は流動的ですが、景気回復を受けて、FRBは年内に金融緩和の縮小に踏み切ると考えています。

質の高さと成長性を兼ね備えた銘柄の発掘に注力

当ファンドの運用にあたっては、質の高さと成長性を兼ね備えており、株価が企業の本質的価値を下回ると判断される銘柄に投資を行います。質の高さと成長性を備えた企業に投資することで、本質的価値および株価の上昇の恩恵を享受し、バリューストック投資の弱点である「バリュートラップ」の回避を図ります。

銘柄選択において重視する「質」とは、ブランド力や健全な財務基盤、キャッシュフロー創出力、優れた経営陣の存在です。優れた経営陣とは、投資家から預かった資金を活用して業績を向上させることの重要性を理解しており、適切な資本配分の実施において豊富な経験を有する経営陣を指します。

異なる3つの株価上昇のパターンを組み合わせ、ファンド全体で安定したリターンの獲得を目指す

当ファンドは主に以下の3つの視点を基に銘柄を選別します。各視点の主な組入れ銘柄は以下の通りです。

1. 景気回復局面において業績回復が期待される企業

経済活動の再開に伴う広告収入増大が見込まれる**アルファベット**、金利上昇による利ざや改善が収益にプラスとなる**モルガン・スタンレー**、**バンク・オブ・アメリカ**、企業のIT支出増の恩恵が見込まれる**マイクロソフト**、経済活動の再開による利益成長が見込まれる**ヤム・ブランズ**

2. 個別の要因により一時的に株価が低迷している優良企業

事業再構築の効果が期待される**ゼネラル・エレクトリック**、事業内容見直しを通じた収益性改善を進める**アメリカン・インターナショナル・グループ**、不正営業問題で悪化した企業イメージの改善に取り組む**ウェルズ・ファーゴ**、新経営陣の下で売上拡大と株主リターン向上を目指す**メトロニック**

3. 業界の構造変化により利益成長が見込まれる企業

買収企業の業績改善において優れた実績を有する**ダナハー**、インターネット通販普及の恩恵を受ける**プロロジス**、**ウェストロック**、**インターナショナル・ペーパー**

市場環境の変化に伴い、投資機会が存在する分野も変化していきます。例えば、コロナショック時には世界的な行動制限の導入や国を跨ぐ往来が制限されたことでサプライチェーンが混乱し、物理的な店舗が閉鎖されました。これにより、財務基盤が脆弱な企業や経済のデジタル化に取り残された企業は淘汰されました。このような業界の構造変化や統合・再編が進捗する環境下において、「業界の構造変化により利益成長が見込まれる企業」への投資機会が豊富に存在しました。

足元の状況としては、「個別の要因により一時的に株価が低迷している優良企業」に多くの投資機会を見出しています。ただし、この視点に該当する銘柄に投資する際には、株価低迷を招いている個別の要因が果たして解決可能な問題かどうか、株価上昇に至る原動力が何か、を見極めることが非常に大切です。

また、長期にわたりバリューストックがグロース株に劣後してきた背景には、技術革新の影響で多くの従来型産業が創造的破壊の犠牲になったことがあります。長きにわたるグロース株優位の局面で得た教訓を生かし、今後も続くと予想される様々なトレンドから恩恵を受ける銘柄を保有しつつ、このようなトレンドがはらむリスクに晒されている銘柄を回避するよう心がけています。

- ・ 上記は作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。
- ・ 上記で記載した個別銘柄につき、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、上記は過去の保有状況を示しており、将来の組入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。
- ・ 「投資信託および当資料に関する注意事項」を必ずお読みください。

ファンドの特色

1 ティー・ロウ・プライス 米国割安優良株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、米国の株式の中で、企業の本質的価値に比較して過小評価されていると判断される株式を中心に投資を行います。大型株式への投資を基本としますが、中型株式等へも投資する場合があります。なお、米国以外の企業にも投資することがあります。

2 銘柄選択に関しては、個別企業分析に基づく「ボトム・アップ・アプローチ^{*1}」を重視した運用を行います。個別企業分析にあたっては、ティー・ロウ・プライス^{*2}のアナリストによる独自の企業調査情報を活用します。

*1 ボトム・アップ・アプローチとは、アナリストの個別企業に対する調査や分析等に基づきその企業の投資価値を判断し、個別銘柄を選択する運用手法です。

*2 委託会社およびその関連会社をいいます。

3 Aコースは、実質外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。
Bコースは、実質外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行いません。

※市場動向、資金動向、信託財産の規模等により、上記のような運用ができない場合があります。

※上記は当ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色を含みます。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。

ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。

当ファンドが有する主なリスク(ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドが有するリスクを含みます。)は以下の通りです。

株価変動リスク

当ファンドは、実質的に米国の株式を主要な投資対象としますので、その基準価額は、株式(米国預託証券(ADR)等を含みます。)の値動きにより、大きく変動することがあります。株価は、発行企業の業績、市場での需給関係、政治・経済・社会情勢等の影響を受けて、ときには大きく変動します。発行企業が経営不安や倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

為替リスク

Aコースは、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、為替ヘッジを行う際は、通貨間の金利差相当分のヘッジコストがかかる場合があり、ファンドの基準価額に影響します。

Bコースは、原則として為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接受けます。したがって、為替相場が円高方向に進んだ場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、為替相場は大きく変動する場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みメモ

購入時	購入単位	一般コース:1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 自動けいぞく投資コース:1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 ※購入後のコース変更はできません。詳しくは販売会社にお問い合わせください。	その他	信託期間	原則として無期限(設定日:2021年9月7日)
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・各ファンドについて受益権口数が50億口を下回ることになった場合 ・信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき ・正当な理由があるとき
	購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。		決算日	毎年12月15日(休業日の場合は翌営業日) ※初回決算日は2021年12月15日の予定です。
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		収益分配	年1回の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。※販売会社によっては、分配金の再投資が可能です。
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。		信託金の限度額	各ファンドについて1兆円を上限とします。
申込について	申込締切時間	午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。		公告	公告を行う場合は日本経済新聞に掲載します。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、1日1件10億円を超えるご換金はできません。また、委託会社の判断により、別途制限を設ける場合があります。		運用報告書	年1回(12月)の決算時および償還時に、期中の運用経過などを記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に対して交付します。
	購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、お申込みの受付は行いません。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。		スイッチング	AコースとBコースの間でスイッチングが可能です。スイッチングに伴うご換金にあたっては、通常のご換金と同様に税金がかかります。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消することがあります。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。 なお、主要投資対象市場の規模・流動性等を勘案し、購入のお申込みの受付を制限することがあります。		課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。 配当控除の適用はありません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用			投資者が信託財産に間接的に負担する費用	
購入時手数料	購入金額(購入申込日の翌営業日の基準価額×購入口数)に対し、以下の率を乗じて得た額とします。		運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 年1.4575%(税抜1.325%) の率を乗じた額が運用管理費用(信託報酬)として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期の最初の6カ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
	購入代金	購入時手数料率	その他の費用・手数料	信託事務の諸費用等
	1億円未満	3.30%(税抜3.0%)		
	1億円以上5億円未満	1.65%(税抜1.5%)		
	5億円以上	0.55%(税抜0.5%)		法定書類等の作成等に要する費用(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提出にかかる費用)、監査費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%(税抜0.1%)を上限とする額が毎日計上され、毎計算期の最初の6カ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
	※購入代金=購入口数×基準価額+購入時手数料(税込) ※スイッチングによる購入は無手数料とします。		売買委託手数料等	組入る有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等が、ファンドから支払われます。 ※運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。
信託財産留保額	ありません。			

※上記の手数料・費用等の合計額等については、投資者のみなさ様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託および当資料に関する注意事項

- 当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が作成したお客様向け資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。
- 当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。また、当資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の投資成果を示唆、または保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。
- ご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りの上、内容をよくお読みください。また、投資のご判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。
- 投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。また、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 「T. ROWE PRICE, INVEST WITH CONFIDENCE」および大角羊のデザインは、ティー・ロウ・プライス・グループ、インクの商標または登録商標です。当資料はティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社の書面による同意のない限り他に転載することはできません。

分配金の留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行う場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。
- 計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算期末の基準価額は前期決算期末の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金の一部または全部が、実質的に元本の一部払い戻しに相当する場合があります。

販売会社・運用会社

お申込み・
投資信託説明書
（交付目論見書）の
ご請求は

野村證券

商号等：野村證券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人金融先物取引業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は

T.Rowe Price

商号等：ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3043号
加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会／一般社団法人投資信託協会